

# 障害児通所施設

## 「廃止の危機」2割

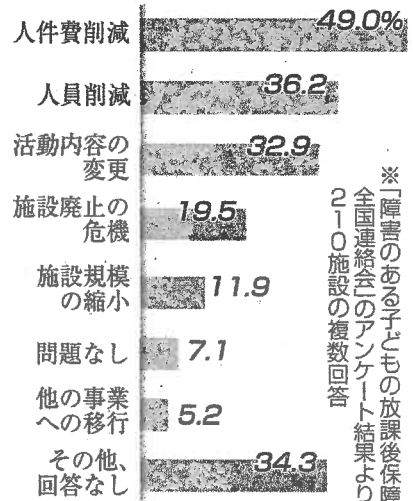
### 報酬改定で減収の恐れ

全国で約17万人の障害児が放課後や休日に通う「放課後等デイサービス」を巡り、多くの施設で事業者の経営が悪化する見通しであることが9日、分かった。施設に支払われる報酬が4月に改定された影響で減収が予想され、事業者団体の調査では2割が「廃止の危機にある」と回答。実際に閉鎖する動きも出ており、利用する子どもが影響を受ける恐れがある。

厚生労働省は指摘を受け、制度の運用に一部問題があったことが原因とみて実態調査を開始。今月中にも結果をまとめ、自治体に適切な対応を求める考え

だ。放課後デイを巡っては、障害が軽い子どもばかりを集めて十分な支援を提供しないといった利益優先の事業者の増加が以前に問題化。厚生労働省は対策として、児童の障害の重さに応じて報酬額を二つに区分した。ところが、市区町村が障害

放課後等デイサービスの報酬改定で考えられる影響



の程度を実際よりも軽く判定した例があるとみられ、報酬を削減される施設が相次いでいる。

約400施設でつくる「障害のある子どもの放課後保障全国連絡会」が4～5月に実施したアンケート（回答数210施設）では、今後考えられる影響（複数回答）として19.5%が「施設の廃止」と回答。「人員削減」（36.2%）「活動内容の変更」

（32.9%）なども挙げられた。80%超の施設が低い報酬区分に分類され、大半が減収を見込んでいた。低い報酬区分の場合の減収見込み幅は平均で12.4%だった。

放課後等デイサービス 障害福祉の一つで、6～18歳の障害児が放課後や長期休暇などに通う施設。全国に約1万1千カ所あり、約17万人が利用する。自閉症といった発達障害や、知的障害のある子どもが中心で、生活能力向上のための訓練などを通じて自立を支

援する。2012年度に制度化されて以降、急速に広がり、16年度の年間費用は約1940億円と12年度の約4倍に増えた。一方、利益優先で質の低い事業者の参入が問題にもなった。利用料は原則1割負担で、残りは国や自治体の公費で賄

市区町村による障害の判定に対し「調査もないうまま判定され、低い報酬区分にされた。利益追求と関係ない施設まで影響を受けている」といった声が続出。厚生労働省は「以前は悪質な事業者も一律の報酬で、改定は必要だった」としながらも「市区町村が対応できるか、見通しが甘い面があった」としている。